

## 安全データシート

### 製品名： 消石灰

#### 1. 化学品等及び会社情報

化学品等の名称	水酸化カルシウム
会社名	全国農業協同組合連合会
担当部署	耕種資材部
住所	〒100-6832 東京都千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 33F
電話番号	03-6271-8285
Fax 番号	03-5218-2536
電子メールアドレス	zz_hiyaku-gizyutsu@zennoh.or.jp
緊急連絡電話番号	03-6271-8285

#### 2. 危険有害性の要約

##### GHS 分類

物理化学的危険性	-	
健康に対する有害性	皮膚腐食性及び刺激性	区分 2
	眼に対する重篤な損傷性及び 眼刺激性	区分 1
	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分 1 (呼吸器)
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期(急性)	-
	水生環境有害性 長期(慢性)	-

注) 上記の GHS 分類で区分の記載がない危険有害性項目については、政府向けガイダンス文書で規定された「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」に該当する。なお、健康有害性については後述の 1 1 項に、「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」の記述がある。

##### GHS ラベル要素

##### 絵表示



注意喚起語	危険
危険有害性情報	皮膚刺激 重篤な眼の損傷 呼吸器の障害
注意書き	
安全対策	取り扱い後はよく手を洗うこと。 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸引しないこと。 この製品を使用するときに、飲食をしないこと。
応急措置	皮膚に付着した場合：多量の水と石けんで洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合：医師の診断、手当てを受けること。  
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。  
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。  
次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。  
その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。  
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。  
施錠できる場合は施錠して保管することが望ましい。  
内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。  
他の危険有害性 情報なし

保管  
廃棄

### 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	単一製品
化学名又は一般名	水酸化カルシウム(Calcium hydroxide)
別名	消石灰
濃度又は濃度範囲	70.0%以上
分子式	Ca(OH) <sub>2</sub>
CAS 番号	1305-62-0
官報公示整理番号(化審法)	(1)-181
官報公示整理番号(安衛法)	(1)-181
分類に寄与する不純物 及び安定化添加物	情報なし

### 4. 応急措置

皮膚に付着した場合	汚染された衣類を脱ぐこと。 皮膚を速やかに洗浄すること。 多量の水と石けんで洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯をすること。
眼に入った場合	直ちに医師に連絡すること。 水で数分間注意深く洗うこと。 次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。 その後も洗浄を続けること。
吸入した場合	被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で 休息させること。 症状が続く場合には、医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	水で口をすすぎ、直ちに医師の診断を受けること。
急性症状及び遅発性症状の 最も重要な徴候症状	吸入した場合：咽頭痛、咳、灼熱感。 皮膚に触れた場合：刺激、発赤、ざらつき、痛み、皮膚の乾燥、 薬傷、水泡。 眼に入った場合：発赤、痛み、重度の薬傷。 飲み込んだ場合：灼熱感、腹痛、胃痙攣、嘔吐。
応急措置をする者の保護	救助者は、状況に応じ適切な保護具を着用する。

医師に対する特別な注意事項	情報なし
<hr/>	
5. 火災時の措置	
消火剤	小火災：粉末消火剤、二酸化炭素、散水 大火災：粉末消火剤、二酸化炭素、耐アルコール性泡消火剤、散水
使ってはならない消火剤	情報なし
特有の危険有害性	-
特有の消火方法	消火活動は風上から行う。 火災場所の周辺には関係者以外の立ち入りを規制する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な保護具や耐火服を着用する。
<hr/>	
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、 保護具及び緊急措置	関係者以外の立入りを禁止する。 作業者は適切な保護具（「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照） を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。
環境に対する注意事項	周辺環境に影響がある可能性があるため、製品の環境中への流出を 避ける。
封じ込め及び浄化の 方法及び機材	飛散した物を掃き集めるか、真空掃除機で吸引する等できるだけ 飛散発じんしないようにして、空容器等に回収する。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。 消石灰スラリー浄化は上記措置の他、乾燥した土や砂で吸収または 覆って回収する。
<hr/>	
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて 保護具を着用する。
安全取扱い注意事項	取扱い後はよく手を洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食をしないこと。 粉じんを発生させないようにする。
接触回避	「10. 安定性及び反応性」を参照。
衛生対策	情報なし。
保管	
安全な保管条件	直射日光を避けて保管する。
安全な容器包装材料	国連輸送法規で規定されている容器を使用する。
<hr/>	
8. ばく露防止及び保護措置	
管理濃度	未設定
許容濃度	厚生労働省 8時間濃度基準値 0.2 mg/m <sup>3</sup> 短時間濃度基準値 未設定 (2025年10月1日より施行) 日本産衛学会(2014年度版) 未設定 ACGIH(2014年版) TLV-TWA 5mg/m <sup>3</sup>
設備対策	粉じんが発生する場合には、局所排気を設置する。

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

高熱工程で粉じん、ヒュームが発生するときは、空気汚染物質を管理濃度・許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。

#### 保護具

呼吸器の保護具

適切な呼吸器保護具を着用すること。

手の保護具

適切な保護手袋を着用すること。

眼の保護具

適切な眼の保護具を着用すること。

化学飛沫用のゴーグル及び適切な顔面保護具を着用すること。

安全眼鏡を着用すること。撥ね飛び又は噴霧によって眼及び顔面接触が起こりうる時は、包括的な化学スプラッシュゴーグル、及び顔面シールドを着用すること。

皮膚及び身体の保護具

適切な顔面用の保護具を着用すること。

### 9. 物理的及び化学的性質

#### 物理的状態

形状	結晶又は粉末
色	無色又は白色
臭い	情報なし
臭いのしきい(閾)値	情報なし
pH	12.4 (25°C飽和水溶):Merck (13th, 2001)
融点・凝固点	580°C(分解):ICSC (1997)
沸点、初留点及び沸騰範囲	情報なし
引火点	不燃性: ICSC (1997)
発速度(酢酸ブチル= 1)	情報なし
燃焼性(固体、気体)	情報なし
燃焼又は爆発範囲	情報なし
蒸気圧	情報なし
蒸気密度	情報なし
比重(密度)	2.2 :ICSC (1997)
溶解度	水に微溶: Merck (13th, 2001)
n-オクタノール/水分配係数	情報なし
自然発火温度	情報なし
分解温度	580°C(分解): ICSC (1997)
粘度(粘性率)	情報なし

### 10. 安定性及び反応性

反応性	通常の手扱い条件下では安定である。
化学的安定性	大気中で炭酸ガスを吸収し、漸次炭酸カルシウムとなる。 加熱すると分解し、酸化カルシウムを生じる。
危険有害反応可能性	酸類と反応し発熱する。 強酸化剤と反応する。

避けるべき条件	空気との接触。加熱。
混触危険物質	強酸化剤、酸類。
危険有害な分解生成物	酸化カルシウム

---

## 11. 有害性情報

### 急性毒性

#### 経口

GHS 分類：区分外  
ラットの LD<sub>50</sub> 値として、7,340mg/kg との報告  
(ACGIH(7th, 2001)、HSDB(Access on September 2014))  
に基づき区分外とした。

#### 経皮

GHS 分類：分類できない  
データ不足のため分類できない。

#### 吸入：ガス

GHS 分類：分類対象外  
GHS の定義における固体である。

#### 吸入：蒸気

GHS 分類：分類対象外  
GHS の定義における固体である。

#### 吸入：粉じん及びミスト

GHS 分類：分類できない  
データ不足のため分類できない。

### 皮膚腐食性及び刺激性

の

と

ら、

度」

GHS 分類：区分 2  
本物質は強塩基性物質 (pH 10.9-11.9 (EPA Pesticide(2005))) であり、身体表面に中等度の腐食又は刺激作用を持つとの記載がある (ACGIH (7th, 2001))。また、本物質はヒトの皮膚に対して中等度の刺激性を示すとの記載 (IUCLID (2000)) や、軽度の刺激性を示すとの記載 (EPA Pesticide (2005)) との記載がある。以上の情報から、本物質は強塩基性物質であるが、皮膚への影響は「中等度又は軽度」の記載から、区分 2 とした。

### 眼に対する重篤な損傷性 又は眼刺激性

た。

### 呼吸器感作性

### 皮膚感作性

GHS 分類：区分 1  
本物質は強塩基性物質 (pH 10.9-11.9 (EPA Pesticide(2005))) であり、身体表面に中等度の腐食又は刺激作用を持つとの記載がある (ACGIH (7th, 2001))。また、本物質は眼に対して腐食性を示す (IUCLID (2000)) との報告や、非可逆的な傷害を与える (EPA Pesticide (2005)) との記載がある。以上の結果から、区分 1 とした。

GHS 分類：分類できない  
データ不足のため分類できない。

GHS 分類：分類できない  
データ不足のため分類できない。

生殖細胞変異原性	GHS 分類：分類できない データ不足のため分類できない。 In vivo データはなく、in vitro では、哺乳類及びヒト培養細胞を用いるコメットアッセイで陰性である (HSDB (Access on September 2014))。
発がん性	GHS 分類：分類できない データ不足のため分類できない。
生殖毒性	GHS 分類：分類できない データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	GHS 分類：区分 1 (呼吸器) 本物質のデータは限られているが、ヒトに気道刺激性、粘膜腐食性があり、咳、粘膜の火傷、肺水腫、嘔吐、胃痙攣を引き起こすとの報告がある (ACGIH (7th, 2001)、EPA Pesticide (2005)、HSDB (Access on September 2014))。実験動物のデータはない。 以上より、ヒトの気道を刺激し肺水腫を引き起こすとの記載があることから、区分 1 (呼吸器) とした。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	GHS 分類：分類できない 本物質は慢性的な経口摂取により、口腔内及び消化管への刺激による炎症性、又は潰瘍性変化を生じることがある (HSDB (Access on September 2014)) との記述、並びにラットに 3 ヶ月間飲水投与した試験において、肝臓、腎臓、胃に萎縮性変化、小腸に炎症がみられた (IUCLID (2000)) との記述があるが、投与量を含め詳細が不明で分類に利用できない。すなわち、データ不足のため分類できない。 なお、本物質は米国 FDA で GRAS (Generally Recognized As Safe) 物質に認定されており、添加物としての食品への通常使用においては 安全性が確立している (EPA RED (2005))。また、旧分類は List 2 の 情報源を基に区分 2 (肺) と分類されたが、今回の List 2 の情報源 (HSDB、IUCLID) からは「呼吸器系」を標的臓器とする影響は急性ばく露影響 (ヒトで吸入により上気道の不快感、咳、胸痛、粘膜の化学性火傷、肺水腫を生じることがある (HSDB (Access on September 2014)) としては確認できたが、反復ばく露影響として分類する根拠は乏しいと判断した。
吸引性呼吸器有害性	GHS 分類：分類できない データ不足のため分類できない。

---

## 12. 環境影響情報

### 生態毒性

#### 水生環境有害性 (急性)

データ不足のため分類できない。

水生環境有害性（長期間）	データ不足のため分類できない。
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

---

### 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは 地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して 処理する。 廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を 十分告知の上処理を委託する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の 基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

---

### 14. 輸送上の注意

該当の有無は製品によっても異なる場合がある。法規に則った試験の情報と、分類実施中の12項の環境影響情報とに、基づく修正の必要がある。

#### 国際規制

国連番号	非該当
国連品名	非該当
国連危険有害性クラス	非該当
副次危険	非該当
容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当
MARPOL73/78 附属書Ⅱ及び IBC コードによるばら積み 輸送される液体物質	該当

#### 国内規制

海上規制情報	非該当
航空規制情報	非該当
陸上規制情報	非該当
特別な安全対策	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 他の危険物や燃えやすい危険物に上積みしない。 他の危険物のそばに積載しない。
緊急時応急措置指針番号	非該当

---

### 15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を通知すべき有害物 (法第57条の2、施行令第18条の2別表第9) 名称等を通知すべき危険有害物 (法第57条の2、施行令第18条の2別表第9) リスクアセスメントを実施すべき危険有害物
---------	--

（法第57条の3）

---

16. その他

---

※ この製品安全データシートは職場のあんぜんサイトや各種の文献などに基づいて作成しておりますが、必ずしも全ての情報を網羅しているものではありませんので、取扱には十分に注意して下さい。  
また、含有量、物理/化学的性質、危険有害性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。

参考文献 各データ毎に記載した。

本 SDS は、下記吉澤石灰工業株式会社の情報を元に作成しました。該当物質については、下記にお問い合わせください。

会社名	吉澤石灰工業株式会社
住所	栃木県佐野市宮下町 7-10
電話番号	0283-84-1117
ファックス番号	0283-84-1127